

農地法第4・5条許可申請にかかる必要書類（一般（共通））

※証明書類は、申請前3カ月以内の原本とする。

①一般（共通）必要書類

書類の内容	書類の種類	備考	確認
1 転用申請地の状況等に関する書面	1 土地の登記記載事項証明書（全部事項証明書に限る） ※インターネット上の「登記情報提供サービス」の画面印刷したものは、不可	ア：3ヶ月以内の発行のもの イ：登記事項証明書に記載されている住所が登記名義人の現住所と異なる場合は、住民票等を添付	
	2 土地所有者の同意書	所有権以外の権原を有する者が当該農地等を転用又は貸付けする場合	
	3 法第3条第1項本文に掲げる権利を有する者等の同意書	法第3条第1項本文に掲げる権利の設定がされている場合、転用許可までに法第18条の解約をする旨の同意書	
2 申請者の行為能力等に関する書面	1 法人の登記事項証明書	法人申請の場合	
	2 法人の定款又は寄付行為の写し	法人申請の場合	
	3 登記名義人が死亡している場合、相続関係（土地の所有関係）が確認できる書面	①相続関係図②戸籍・除籍謄本③相続放棄申述受理謄本、遺産分割協議書又はこれに代わるべき同意書等の書面	
	4 事業運営に必要となる免許等	東京電力株式会社等の10電力会社については、電気事業の免許を受けていることを証する文書の添付を不要とする	
3 転用申請地の位置と農地区分の判断に関する書面	1 位置図	最寄りの駅、役場、インターチェンジその他の公共施設からの位置がわかるもので縮尺を明記（縮尺1/25,000程度）	
	2 公図の写し ※インターネット上の「登記情報提供サービス」の画面印刷したものは、不可	①縮尺500分の1程度で <u>周囲土地の地番・面積・地目・土地所有者・申請地については耕作者名を記載</u> ②事業区域が分かるよう色枠で表示	
	3 周辺農地付近状況図	申請地を中心にして周囲の土地利用がわかる図面で縮尺を明記（縮尺1/2000程度） （住宅地図写し可）	
4 事業計画に関する書面	1 事業計画書 ※別紙様式（全ての案件について添付）  ※農地の埋立て事業については様式第1号	事業が必要になった理由を詳細に記入 ア：計画施設の内容（事業を行う理由・計画内容の詳細など） イ：候補地の検討（別紙記載例を参照） 候補地位置図添付 ウ：地目別面積 エ：申請に係る農地と一体として利用する農地以外の土地の権利の取得見込み オ：用水・排水・調整池計画 カ：防災計画（工事中・施工後） キ：周辺農地の営農条件への被害防除対策（農業用排水施設、日照、通風への影響、土砂流出防止等） ク：隣接農地所有者・耕作者への説明状況等 ケ：一時転用期間の説明…必要最小限度の期間であることの説明 コ：その他（離農措置等）事業が必要になった理由を詳細に記入 ※ 該当がない項目も消さずに、該当なしと記載すること	
	2 土地利用計画図（配置図）	縮尺300分の1から600分の1で、土地利用計画を詳細に記入し位置・隣接境界・施設間の距離・道路（種別・幅員等）を明記	

	3 埋立て等事業計画書・計画図	転用事業が県及び市町村の土砂埋立条例（残土条例）に該当する場合に添付し、土砂により埋立てする場合は当該採取区域の認可申請書（写）も添付すること	
	4 建物等施設の平面図	縮尺 200 分の 1 から 300 分の 1	
	5 取排水計画図	給水施設を明示（給水官、井戸等） 排水施設の構造、放流先を明示 〔注〕「2 土地利用計画図（配置図）」内に記載しても良い	
5 資金計画に関する書面	1 資金計画書	申請書 2 面への記載	
	2 資力を証する書面（全ての案件について添付すること。ただし、②については、通帳等の表紙及び記帳のある最終ページの写しに申請者本人の原本証明を付したものであること。また、融資（見込み）証明書については、次の全ての要件を満たしているものであること。①融資を行う機関からの証明であること。②融資を受ける者及び融資額が明記されていること。）	①預貯金残高証明書 ②預貯金口座の通帳の写し（許可を申請する者のものに限る。） ③融資（見込み）証明書 ④補助金の内示通知書 等  <原本証明の例> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"><p>この預貯金口座の通帳の写しは原本と相違ないことを証明する。</p><p style="text-align: center;">令和〇年〇月〇日</p><p style="text-align: right;">●● ●● 印</p></div>	
	3 見積書	事業に係る費用（建築費、造成費等算出基礎を明示したもの）	
6 農業上の土地利用調整に関する書面	1 土地改良区の意見書（様式 1-5 号）	申請地が土地改良区の区域内にある場合 ただし、意見を求めた日から 30 日を経過してもその意見が得られなかった場合には、その事由を記載した書面	
	2 水利権者等の同意書	取水・排水について水路管理者等の同意を必要とする場合は、水利権者、漁業権者の同意書を添付	
	3 農用地区域変更申出に対する農業振興地域整備計画の変更見込みに係る市町村長の通知書（除外見込み通知書）	農用地区域からの除外を伴う場合	
	4 地域計画変更申出書（受付印のあるもの）の写し	地域計画区域からの除外を伴う場合	
	5 農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼさない旨の通知書	農用地区域内における一時転用の場合	
7 その他	1 公有財産管理者の同意	道路・水路の占有使用許可等	
	2 他法令許認可申請書の写し又は他法令の申請状況を説明した書面	他法令の許認可等が必要な場合に添付 ・埋蔵文化財の包蔵地内、外確認書類（必須） ・開発等申請書の写し（受付印のあるもの） ・墓地の新設・増設市許可書等	
	3 地積測量図 不動産登記法で定められた書式 ※縮尺 1/500 で A3 版に収まらない場合、縮尺の変更並びに分割して枚数を増やしてもよい	一筆の一部分を転用する場合に添付 〔注〕 1 所有権移転、地目変更を伴う場合は分筆後に許可申請すること 2 一枚（A4・A3）判の中に一筆の全体が表示された上で転用区域が明示されるように記載すること	

4	農地復元工事工程表	一時転用の場合	
5	住民票	申請者（5条許可申請では譲受人・譲渡人）が市外在住の場合	
6	委任状（代理申請の場合）	委任状には、連絡先、土地の表示、転用の目的、権利の内容を記載し、委任者の記名押印又は自署すること	
7	連たん図	住宅が6戸以上70m未満の間隔で連たんしている図面（住宅以外の建築物を經由建築物にすることができる、戸数には含めない）	
8	権利関係書類（契約書等）の写し ※5条許可申請のみ	権利関係書類（売買・賃貸借・使用貸借・贈与等の契約書（仮契約書でも可））の写し	
9	その他	審査のために上記以外の書類が必要となる場合もあります	

※必要書類一覧は転用の用途別（目的別）もあります。（次ページ参照）

問合せ先・・・かすみがうら市農業委員会事務局 Tel 029-897-1111 内線2702～2703

農地法第4・5条許可申請にかかる必要書類（転用用途別）

②転用用途別必要書類（転用の用途により必要書類が変わりますので、下記の表を参照してください）

転用の用途	書類の種類	備 考	確認
1 建売分譲住宅	1 事業経歴書	事業経歴を明記し、転用許可済地がある場合はその履行状況も明記	
	2 宅地建物取引業免許証の写し		
2 農家住宅、農業用施設	1 農業を営む者の証明	(様式第1-13号)	
	2 都市計画法施行規則第60条証明書	市街化調整区域内での申請の場合	
3 資材置場・ 駐車場	1 既存施設利用状況の説明書（土地利用状況図）	既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・利用方法を具体的に記載	
	2 位置関係図	申請地、事業所、既存施設を記載	
	3 事業経歴書	事業経歴を明記（別紙様式参照）	
	4 事業実績書	資材置場の場合	
	5 数量（品目、台数）算定根拠説明書	算定根拠を具体的に記載	
	6 過去の許可済地の概要説明書	過去に許可済地がある場合	
4 貸資材置揚	1 資材置場の添付書類の他申請者と貸付先の関係がわかる書類	5条申請に係るものは原則許可しないが、例外的に許可できるものに該当する場合は、貸付先の事業者について、上記3資材置場の添付書類に加えて、申請者と貸付先の関係が明確にわかる書類を添付	
5 貸駐車場	1 駐車場の添付書類の他需要説明書	周辺住民・企業からの要望がある場合には、要望書をもって説明書とするが、不特定多数の者を対象とする場合には、事業者側からの需要見込みを説明した書面等を添付	
6 駐車スペースを伴う事業	1 台数算定根拠説明書	店舗・事務所等に併設して、20台以上の駐車場を設ける場合に添付	
7 砂利・土・岩石採取事業に係る一時転用	1 登録業者通知書、土地目録、見取図、平面図及び縦横断図	砂利採取法、土採取条例、採石法による認可申請書に添付した書類でも可（平面図及び縦横断図は、申請地が掘削区域内にある場合）	
8 産業廃棄物処理施設	1 産業廃棄物処理施設設置等事前協議終了通知書の写し	既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・利用方法を具体的に記載	
	2 搬入経路図		
	3 平面図		
	4 縦横断図	最終処分場の場合	
	5 事業経歴書	事業経歴を明記し転用許可済地がある場合は、その履行状況も明記	
	6 過去の許可済地の概要説明書	過去に許可済地がある場合	

転用の用途	書類の種類	備 考	確認
9 土砂等による農地埋立	1 事業経歴書及び事業計画書	事業経歴を明記し、転用許可済地がある場合はその履行状況も明記し、(様式第1号)を添付	
	2 埋立等計画平面図		
	3 現況及び計画縦横断面図	掘削深及び覆土高がわかるもの	
	4 作付け計画書	(様式第2号) 耕作者が記名押印すること	
	5 土砂等の発生・埋立等のフローシート	(様式第3号)	
	6 契約書写し	目的、施行計画、農地復元が明記されているもの	
	7 工事工程表		
	8 建設発生土による埋立等を行う場合は、残土証明書	(様式第4号)	
	9 市町村長の意見書	農振農用地区域内の場合	
	10 農地以外の土地の所有者等の同意書	開発区域のうち農地以外の土地の所有者及び当該土地に関し使用収益に係る権利をもつ者の同意書又はその写し(他法令の許可を要する場合で当該法令において同意を得ている場合)	
	11 市土砂等による土地の埋立て等の規制に基づく事前協議済書の写し	事業面積が500㎡以上5000㎡未満の場合	
	12 茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に基づく土地の埋立て等許可申請書の写し(受付印のあるもの)	事業面積が5000㎡以上の場合	
	13 その他	申請受付後、申請目的実現の確実性の審査のために必要な書類(耕作者の耕作実態、農家経営実態等)の提出を求めることがある  ※埋立地範囲を垂木等で明示すること	
10 再生可能エネルギー発電設備	1 経済産業省の再生可能エネルギー発電設備の認定書	再生可能エネルギーの固定価格買取制度で売電する場合	
	2 電気会社からの接続検討状況が分かる書類(接続検討の回答書等)	接続検討回答書または  電力受給契約申込書の写し(受付印のあるもの)	
	3 パネル設置枚数、発電量、工作物(パネル)の総面積	申請書2面(4.転用計画(3)転用の目的に係る事業又は施設の概要)欄へ、パネル設置枚数、発電量、工作物(パネル)の総面積を記載	

転用の用途	書類の種類	備 考		確認
11 支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等	1 営農計画書	農林水産省「営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度上の取扱いに関するガイドライン」(様式第1-14号)		
	2 知見を有する者の意見書等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下部の農地で栽培する農作物の収穫量及び品質に関するデータ(例えば、試験研究機関による調査結果等)</li> <li>・必要な知見を有する者(例えば、普及指導員、試験研究機関、設備の製造業者等)の意見書</li> <li>・先行して営農型太陽光発電の設置に取り組んでいる者の事例</li> </ul> ※インターネット等の文献で内容が網羅されていれば有効とする		
	3 支柱立面図	効率的営農、撤去の適否、高さ等の確認	これら内容が網羅されていれば、1枚の図面でも可	
	4 一時転用面積算定図	転用面積の詳細を確認		
	5 下部の農地の面積算定図			
	6 下部の農地の日照量根拠	遮光率を確認		
	7 農作物の平均収量根拠及び育成に適した日照量の根拠			
	8 撤去費用の第三者機関との補償契約書写し又は撤去費用の預託に係る書類写	これらがなければ撤去費用を負担する旨の合意等が分かる書類		

問合せ先・・・かすみがうら市農業委員会事務局 TEL 029-897-1111 内線2702～2703

農業を営む者の証明願

平成 年 月 日

申請者住所  
氏名

印

次の理由により 農家住宅又は農業用施設を目的とした農地転用許可申請 建築基準法の確認申請手続き を行うために必要です。すので、下記について証明願います。

○建築物を必要とする理由（詳細に記載すること。）

--

○建築物の建築主, 建築場所, 用途, 規模など

建築主住所				氏名	
建築の場所				地積	
建築物用途		建築面積		延べ面積	

○農家世帯の構成及び農業従事状況（兼業の場合は農業以外の職業を具体的に記入すること。）

氏名	続柄	性別	年齢	職業	備考

記

1 経営面積及び所有関係

	自作地	所有者	借入地又は貸付地	所有者	備考
田					
畑					
その他					
合計					

平成 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明する。

かすみがうら市農業委員会会長 外塚 孝雄 印

参考（確認申請する場合に必要な添付書類）

○ 農業所得証明書, 農業経営計画書（耕作地位置図, 保有家畜種類頭数, 保有農機種類台数等を含む）, 申請配置図, 予定建築物平面図, 住民票等

事業経歴書（農地法第4条・第5条申請書添付参考資料）

申請者 住所： \_\_\_\_\_  
氏名： \_\_\_\_\_

1 事業内容等

- ① 主な事業： \_\_\_\_\_
- ② 従業員数： \_\_\_\_\_
- ③ 主な支店等： \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_
- ④ 営業区域： \_\_\_\_\_
- ⑤ 過去1年の主な事業実績（取引相手先，工事の種類及び金額）  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_
- ⑥ 現在の資材置場等（含む倉庫，駐車場）の場所，面積，建材の種類・数量，配置図  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_
- ⑦ 新たに計画している事業拡大の内容  
\_\_\_\_\_
- ⑧ 申請地選定の理由  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

2 申請地の利用計画

- ① 申請地に置く全ての資材等の種類・数量・仕入れ先  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_
- ② 整地・土盛・土留め等の方法  
\_\_\_\_\_
- ③ 管理方法及び使用期間  
\_\_\_\_\_

3 過去3年間の資材置場を目的とした農地転用許可済み地の利用実績

(別表) \*過去3年間に資材置場を目的に農地転用許可を受けた申請者の場合

許可年月日	土地の所在	転用許可面積 (m <sup>2</sup> )	利用状況	利用状況が当初計画と異なる場合，その理由

4 本計画についてその他参考となる事項

※配置図添付



記載例

事業経歴書（資材置場）（農地法第4条・第5条申請書添付参考資料）

申請者 住所：〇〇市〇×字×△1111番  
氏名：(株)〇〇建設 (代)〇× 〇〇

1 事業内容等

- ⑨ 主な事業：土木建築業・舗装工事業・電気工事業
- ⑩ 従業員数：約40名
- ⑪ 主な支店等：〇〇支店：〇〇市〇〇222番，〇〇事業所，〇〇市□△345番  
〇〇支店：〇〇市〇〇567
- ⑫ 営業区域：旧〇〇・〇〇郡及び周辺
- ⑬ 過去1年の主な事業実績（取引相手先，工事の種類及び金額）  
〇〇市〇〇幼稚園 外構・駐車場等工事 5,000千円  
〇〇市(株)〇〇本店事務所新築工事 36,000千円
- ⑭ 現在の資材置場等（含む倉庫，駐車場）の場所，面積，建材の種類・数量，配置図  
〇〇市〇×1113番 2,300㎡ 山砂等50m<sup>3</sup>，足場材等2,000枚  
大型トラック8台，ユンボ等6台
- ⑮ 新たに計画している事業拡大の内容  
〇〇市〇〇地区開発工事（道水路，地区センター等）等に伴う受注増
- ⑯ 申請地選定の理由  
事業拡大を図る〇〇地区に近接し，土地の間口が広く大型車輛の出入りも容易な場所であるため。

2 申請地の利用計画

- ④ 申請地に置く全ての資材等の種類・数量・仕入れ先  
山砂・砂利・砕石等 40m<sup>3</sup> (有) 〇〇建材 (〇〇市〇〇)  
足場材等 500枚 (自社所有)  
大型トラック 3台，中型ユンボ2台 (自社所有)
- ⑤ 整地・土盛・土留め等の方法  
全面砕石敷き後転圧。周囲ブロック2段積み。すりつけ処理後芝張り。
- ⑥ 管理方法及び使用期間  
周囲をネットフェンスで囲い，門扉施錠。工事完了後〇年間使用予定。

3 過去3年間の資材置場を目的とした農地転用許可済み地の利用実績

(別表)

\*過去3年間に資材置場を目的に農地転用許可を受けた申請者の場合

許可年月日	土地の所在	転用許可面積(m <sup>2</sup> )	利用状況	利用状況が当初計画と異なる場合，その理由
H〇.〇.×	〇〇市〇×字×△1113外3筆	2,300㎡	利用中	

4 本計画についてその他参考となる事項

※配置図添付